

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

1. 研究活動として行っている個人研究プロジェクトは一定の評価を得ており、今後も本プロジェクトを元に積極的に外部資金の獲得を目指す。なお、2014年度は民間企業から受託研究を獲得している。
2. シンポジウムやセミナーの開催及び学術雑誌や叢書の刊行等で外部に研究成果を積極的に公表していく。
3. 当センター運用規則を所員に周知し、運営委員会を定期的に開催することで内部質保証を確保する。

II 現状分析

<b>1 理念・目的</b>
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。
1. 理念 <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html</a>
2. 目的（研究の必然性） <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/inevitability.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/inevitability.html</a>
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。 ホームページで公表 ( <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html</a> )
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。 定期的に開催する運営委員会において、個人研究プロジェクト、叢書、学術雑誌の寄稿等の募集を通じ理念・目的の適切性を確認している。
<b>2 研究活動</b>
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2014年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
1. 研究プロジェクト 継続10件 新規5件 合計15件 <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html</a>
2. シンポジウム、セミナー等 7回 <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html</a>
3. 公開講座 全3部 <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html</a>
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）
1. 学術雑誌 1冊 <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html</a>
2. 研究叢書 2冊 <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html</a>
3. ワーキングペーパー 11件 <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html</a>
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）
1. シリーズ公開講座『企業家活動からみた日本のものづくり経営史』には、有料ながら毎回20名近くの内外の研究者や大学院生の参加を得た。
2. 所員による研究書籍は、学会、学術雑誌等で書評を得ている。具体的には、荒井弘和教授の論文が「スポーツ産業学研究」に掲載、小川孔輔教授の「マクドナルド失敗の本質」における書評が日本経済新聞等に掲載、西川英彦教授の論文が「Management Science」をはじめ多数の雑誌や書籍などに掲載、田路則子教授の「ハイテク・スタートアップの経営戦略」が引用、山岸輝准教授の論文が「Journal of Financial Econometrics」をはじめ多くの雑誌等に掲載された。
④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 特に第三者評価を受けていない。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

所員の科研費の応募は、定年延長者等の特段の事情を除き専任教員に義務付けている。2015年度の科研費の獲得は、分担者を含め所員33人中24人であり、23件であった。

### 3 管理運営

3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

規定や運用規則に基づき、定期的に運営委員会を開催し、運営方針や事業計画などを議論している。

### 4 内部質保証

4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。

本センター独自のシステムではないが、大学から示された各種方針に基づき、内部質保証に関するシステムとして、自己点検・評価活動を履行している。独自のシステムを置いていないことが、大学評価報告書で指摘されていたが、現状、本センター単独で第三者評価を依頼する事は難しい。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

自己点検報告書の内容、またその内容に対する大学評価委員会からのコメントを運営委員会に諮り、議論を行っている。

### 教育研究等環境【任意項目】

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備されていますか。

リサーチ・アシスタント（RA）を雇用し、所員の研究補助など研究支援業務を行っている。また、客員研究員を学外から登用し、セミナーやシンポジウムなどに積極的に参加を促している。なお、2014年度は海外から張錦氏（西南交通大学教授）を在外研究員として受け入れ、Mats Gottfrid Magnusson氏（スウェーデン王立工科大学教授）を客員研究員として登用した。また、古賀広志氏（関西大学教授）を兼任所員として登用し、国内研究員として受け入れた。西尾久美子氏は客員研究員として登用し、2015年度には国内研究員として受け入れることになっている。

・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。

所員が国際学術雑誌へ投稿予定している場合に英文校閲料の一部助成、学術雑誌への寄稿、叢書の刊行など所員の研究成果を公表できる機会を設けている。

5.2 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。

科研費を取得した所員は、研究開発センターの主催の「公的研究費の説明会」に参加している。

### 社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座、資料の公開など）を行っていますか。

セミナーやシンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元している。なお、公開講座（受講料有料）はシリーズ化されており、広く一般の方に周知されている。また、デポジットライブラリーとして流通・消費財産業と企業経営に関する専門的な図書や社史、団体史、伝記、また政策関連の灰色文献を収集し、研究活動を深めるとともに広く一般に公開している。

・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。

流通産業ライブラリーの事業として隔年度で寄附講座を実施しており、講師として流通・消費財産業の第一線で活躍されている方を招聘している。本講座は本学の経営学部の正課科目として開催されており、100名を超える多くの学生が履修した。

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

国際シンポジウムや海外から客員研究員を招聘するなど国際交流事業にも力をいれている。今後はビジネスプランコンテストの英語開催を検討している。

### 現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1	理念・目的
1-1	理念 ( <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html</a> )

1-2	目的（研究の必然性）（ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/inevitability.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/inevitability.html</a> ）
2 研究活動	
2-1	研究プロジェクト（ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html</a> ）
2-2	シンポジウム、セミナー等 （ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html</a> ）
2-3	公開講座（ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html</a> ）
2-4	学術雑誌（ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html</a> ）
2-5	研究叢書（ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html</a> ）
2-6	ワーキングペーパー （ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html</a> ）
3 管理運営	
3-1	法政大学イノベーション・マネジメント研究センター規程（規定第 394 号）
3-2	イノベーション・マネジメント研究センター運用規則
4 内部質保証	
4-1	法政大学イノベーション・マネジメント研究センター規程（規定第 394 号）
4-2	イノベーション・マネジメント研究センター運用規則
教育研究等環境	
5-1	法政大学イノベーション・マネジメント研究センター兼任所員に関する細則（規定第 1079 号）
5-2	法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員に関する細則（規定第 1080 号）
5-3	法政大学イノベーション・マネジメント研究センター研究補助員に関する細則 （規定第 1093 号）
社会連携・社会貢献	
6-1	シンポジウム、セミナー等 （ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html</a> ）
6-2	流通産業ライブラリー（ <a href="http://riim.ws.hosei.ac.jp/library/about.html">http://riim.ws.hosei.ac.jp/library/about.html</a> ）

### III. 研究所の重点目標

<p>1. 2009年5月に、11 関連業界団体および4 学術団体・研究機関の協力で、流通・消費財産業専門のデポジットライブラリー（保存図書館）、法政大学「流通産業ライブラリー」を設立した。現在は一般の図書館では所蔵していない戦後流通・消費財産業と企業経営に関する専門的な図書や社史、団体史、伝記、または政策関連の灰色文献を収集し、研究活動を深めるとともに広く一般的に公開している。今後も貴重な資料の収集を行っていき、学内外問わず研究者の研究活動に貢献する。</p> <p>2. 「所員で研究チームを新たに形成し、先端的なイノベーション研究に着手する」を目標に、研究所研究助成金等によってフィージビリティを実施した研究プロジェクトを継続して実施しており、今後も外部資金の獲得を目指す。</p> <p>3. 2013 年度同様に 2014 年度は「ビジネスプランコンテスト」の開催事業を支援し、大学全体の教育水準の向上と自発的な学生の鼓舞を目標とした。学部ではなく研究所が支援機関になることによって、全学的なチャレンジの場となった。今後も本事業のような起業家活動の推進を図るとともに英語での開催も検討しグローバル人材の育成にも寄与していきたい。</p> <p>4. 学外から客員研究員を受け入れ、セミナー等の開催や研究テーマに関連した問題について助言を求め、グローバルな研究・調査活動を行っていく。</p>
--

### IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。
	年度目標	学部横断的に所員を任命し、所員間の活発な共同研究を促進する。海外の研究機関とのグローバル連携のステップとして、海外からの客員研究員受け入れを積極的に行う。運営委員は、多様な研究分野の所員で構成する。
	達成指標	学部横断的に所員を求め、適宜入れ替えと追加を行う。海外からの客員研究員受入体制を整え

			るとともに、滞在時のセミナー開催をバックアップする。
年度末報告	自己評価	S	
	理由	理由がなく競争的資金の応募しない兼担所員はいなかった。また、海外を含め多様な分野の客員研究員を受け入れ国際シンポを開催した。サバティカルによる研究者の受入れを中国から1名、関西から1名行い、セミナーを開催した。	
	改善策	—	
No	評価基準	研究活動	
2	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。	
	達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本(研究ノート等や寄稿含む)、ワーキングペーパー10本を目指す。	
	年度末報告	自己評価	A
理由		叢書2冊を刊行し、学術雑誌は投稿論文8本から5本、寄稿5本、書評4本の合計14本を掲載できた。ワーキングペーパーは11本を発行した。	
改善策		—	
No	評価基準	教育研究等環境	
3	中期目標	センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備する。	
	年度目標	研究所研究助成金やプロジェクト研究制度を活用した支援によって研究活動を支援し、競争的研究費の獲得を促進する。	
	達成指標	学術振興研究資金や民間団体の外部資金の獲得を目指し、研究環境を充実させる。	
	年度末報告	自己評価	S
理由		研究所研究助成金を活用し、国際シンポやセミナーを開催した。また、民間企業からの受託研究を実施した。	
改善策		—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。実践的な学部教育の一貫として、事業プランニング力を高めるために、重点事業となった(削除) 昨年に引き続き、首都圏の大学生を対象にしたビジネスプランコンテストを開催する。	
	達成指標	シンポジウムまたは講演会5回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。ビジネスプランコンテストは、海外NPOと連携し、国際化に対応した英語プレゼンに力を入れる。	
	年度末報告	自己評価	A
理由		シンポジウムやセミナーは合計6回開催し、目標を達成した。今後も共同研究や国際シンポの開催等を目標に、所員を啓発したい。また、ビジネスプランコンテストを開催し、本学以外の学生も多く参加した。	
改善策		—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
5	中期目標	公開講座(受講料有料)の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。	
	年度目標	学生の教育を目的としたセミナーや講演を適宜実施する。有料公開講座の充実。大学全体の目標であるグローバル人材養成に合致する英語によるセミナーの実施。	
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような有料公開講座を実施する。大学院生と学部生をターゲット	

			に、英語を使ったセミナーに力を入れる。	
年度末 報告	自己評価	S		
	理由	有料公開講座の参加者数は前年を超える参加者であった。 (2013年度：78名。2014年度：94名)		
	改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
6	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。		
	年度目標	ホームページを刷新し、大学院生の活用および学外者の利用を高める		
	達成指標	利用者数のアップのためにホームページの充実や情報発信メールの頻度を増やす。また、所員によるコラムを発信する。		
	年度末 報告	自己評価	A	
		理由	ホームページの改修等により、学生および大学院生が当センターに来訪し、閲覧者数が増加した。	
改善策		—		
No	評価基準	管理運営・財務		
7	中期目標	運営方針の方向付け及び事業経費の適切な執行を所員に意識づける。		
	年度目標	定期的に運営委員会を開催し、運営方針や事業計画などを議論する。		
	達成指標	運営委員会の年5回の開催及び予算執行率90%以上。		
	年度末 報告	自己評価	A	
		理由	運営委員会を合計5回開催し、予算執行率は90%以上であった。	
改善策		—		

#### V 2015年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織	
1	中期目標	所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。	
	年度目標	学部横断的に所員を任命し、所員間の活発な共同研究を促進する。海外の研究機関とのグローバル連携のステップとして、海外からの客員研究員受け入れを積極的に行う。運営委員は、多様な研究分野の所員で構成する。	
	達成指標	学部横断的に所員を求め、適宜入れ替えと追加を行う。国内、国外からの客員研究員受入体制を整えるとともに、滞在時のセミナー開催をバックアップする。	
No	評価基準	研究活動	
2	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。	
	達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノート等や寄稿含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。	
No	評価基準	教育研究等環境	
3	中期目標	センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備する。	
	年度目標	研究所研究助成金やプロジェクト研究制度を活用した支援によって研究活動を支援し、競争的研究費の獲得を促進する。	
	達成指標	関係各省庁や民間団体の外部資金の獲得を目指し、研究環境を充実させる。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。実践的な学部教育の一貫として、事業プランニング力を高めるために、重点事業となった(削除)	

		昨年に引き続き、首都圏の大学生を対象にしたビジネスプランコンテストを開催する。
	達成指標	シンポジウムまたは講演会5回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。ビジネスプランコンテストは、海外NPOと連携し、国際化に対応した英語プレゼンに力を入れる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	公開講座（受講料有料）の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
	年度目標	学生の教育を目的としたセミナーや講演を適宜実施する。有料公開講座の充実。大学全体の目標であるグローバル人材養成に合致する英語によるセミナーの実施。
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような有料公開講座を実施する。大学院生と学部生をターゲットに、英語を使ったセミナーに力を入れる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標	野村総合研究所等から寄贈された灰色文献等の貴重な図書の日録データを構築し、デポジットライブラリーとしての価値を高める。また、これらの資料を大学院生や学外の研究者に広く提供する。
	達成指標	新規で日録データを8,000件作成し、図書館の機能を充実させる。また、国外でも当センターの研究活動を紹介するため、英語版のホームページを作成する。
No	評価基準	管理運営・財務
7	中期目標	運営方針の方向付け及び事業経費の適切な執行を所員に意識づける。
	年度目標	定期的に運営委員会を開催し、運営方針や事業計画などを議論する。
	達成指標	運営委員会の年5回の開催及び予算執行率90%以上。

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
<p>イノベーション・マネジメント研究センターでは、2014年度は全研究員の7割余りが科研費を獲得し、また民間企業から受託研究を獲得したなど、外部資金獲得に努力し高い成果を上げている。またシンポジウムやセミナーの開催及び学術雑誌や叢書の刊行等で外部に研究成果を積極的に公表しており、これらの点は高く評価される。</p> <p>中期目標に掲げられた「所員の研究時間の確保」と「より効率的な研究活動の展開」については、リサーチ・アシスタントを雇用することによって、その実施が図られている。</p> <p>内部質保証については、現状分析シートに「現状、本センター単独で第三者評価を依頼する事は難しい」と書かれている点については理解できるが、「2014年度大学評価委員会の評価結果への対応」には「当センター運用規則を所員に周知し、運営委員会を定期的に開催することで内部質保証を確保する」との一般的な記述にとどまっている。運営委員会を中心として、質保証を確保するためにすべての所員がどのような活動を行うか、具体化に取り組んでいただきたい。</p>	
<b>現状分析に関する所見</b>	
<b>1 理念・目的</b>	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	
<p>イノベーション・マネジメント研究センターが「顧客志向」「デジタル化対応」「ネットワーク・ハブ」「産業官連帯」「研究の生産性向上」ならびに「人間的連携」の6つの理念を設定し、また「イノベーションの歴史、政策、統計、理論の探求は、社会経済発展のエンジンのメカニズムと耐性を理解する上で必須の研究領域」であるとして「イノベーションの歴史、政策、統計、理論の探求」を研究所の目指すべき目的（研究の必然性）としている点は評価できる。</p>	
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	
<p>イノベーション・マネジメント研究センターの理念・目的はホームページで大学構成員への周知、ならびに社会一般に対しての公表が適切に行われている。</p>	
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
<p>イノベーション・マネジメント研究センター運営委員会において、理念・目的の適切性は定期的かつ具体的に検証されている。</p>	
<b>2 研究活動</b>	

<p>2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。</p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターの研究プロジェクトについては、2014年度は前年度より1件増えて15件となり、公募の結果5件は新規のものとなっており、研究領域にさらなる広がりがみられる。国際シンポジウム(2回)、国際セミナー(1回)を含めシンポジウム等が7件あり、また公開講座は有料であるにもかかわらず3回で延べ74名が受講するなど研究・教育活動の実績についてはすべて年度目標が達成されている。</p> <p>研究成果について、2014年度においては、学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No.12、ワーキング・ペーパー11件、研究叢書2冊が出版され、前年度同様に着実に対外的に公表されている。</p> <p>学術雑誌『イノベーション・マネジメント』は毎年3月に刊行され、一定の社会的評価を受けている。また所員らの論文が評価の高い査読付きの論文誌に掲載・引用され、著作の書評が日本経済新聞等に掲載されるなど、研究成果に対する社会評価は高いと言えよう。</p> <p>外部からの組織評価について、イノベーション・マネジメント研究センターとしては、特に第三者評価を受けていない。</p> <p>外部資金について、所員33人中24人(23件)と、全研究員の7割余りが科研費を獲得しており、高く評価できる。</p>
<p><b>3 管理運営</b></p>
<p>3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターでは、「法政大学イノベーション・マネジメント研究センター規程」ならびに「イノベーション・マネジメント研究センター運用規則」が整備され、これに則った運営が行われている。</p>
<p><b>4 内部質保証</b></p>
<p>4.1 内部質保証システム(質保証委員会等)を適切に機能させているか。</p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターにおいては、研究所における質保証について独自のシステムはないが、大学からの各種方針に基づき、運営委員会が内部質保証と自己点検・評価活動を履行している。</p> <p>なお、運営委員会の構成メンバーである所長、副所長、専任所員、兼担所員などが質保証活動に参加している。</p>
<p><b>教育研究等環境【任意項目】</b></p>
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターにはリサーチ・アシスタント(RA)が配置され、「法政大学イノベーション・マネジメント研究センター研究補助員に関する細則」により適切に運用されている。</p> <p>また、英文校閲料の一部助成、学術雑誌への寄稿や叢書の刊行など、所員が研究成果を公表できる機会を設けている。</p>
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センター独自の研究倫理を浸透させるための取り組みは行われていないが、科研費を取得した所員は研究開発センター主催の「公的研究費の説明会」に参加している。</p>
<p><b>社会連携・社会貢献【任意項目】</b></p>
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターでは、セミナーやシンポジウム、公開講座の開催により、最新の研究成果が社会に還元されている。また、専門的な図書や社史、団体史、伝記などが広く公開されている。</p> <p>学外から流通・消費財産業の第一線で活躍されている方を講師として招聘し、本学経営学部の正課科目として開講される寄附講座を隔年で開講している。</p> <p>さらに、国際シンポジウム、国際セミナーの開催、海外から客員研究員の招聘などの国際交流事業が行われている。</p>
<p><b>2014年度目標の達成状況に関する所見</b></p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターでは、2014年度に研究所研究助成を用いて国際シンポジウムやセミナーが実施され、有料の公開講座への参加者は前年を超えた。研究活動では内容に富む叢書2冊と学術雑誌が刊行され、11本のワーキング・ペーパーが発行されるなど、2014年度の目標がすべて達成されたことは高く評価される。</p>
<p><b>2015年度中期・年度目標に関する所見</b></p>
<p>2014年度までの実績を背景とした、イノベーション・マネジメント研究センターの2015年度からの中期目標・年度目標は、すべて適切である。国内外からの客員研究員の受け入れ、シンポジウムや講演会、公開講座などの取り組み、出版物の達成目標について具体的に記されており、高く評価できる。国際的にイノベーション・マネジメント研究センターの活動が公開され評価されるよう、英語版ホームページの年度内の完成を望みたい。</p>
<p><b>総評</b></p>
<p>イノベーション・マネジメント研究センターは、多くの所員が科研費を獲得し、質の高い研究活動と成果の公表が行われている点は、高く評価される。関係各省庁や民間団体からの外部資金の獲得による研究環境のさらなる充実を図り、研究助成金をも活用した国際シンポジウムやセミナーの開催、継続的な図書や資料の充実と公開など、継続的に社会に貢献してい</p>

くことが期待される。